

トップマネージャーのための新春セミナー (平成17年1月26日)

「郵政改革－私の論点整理－」

(株)日本総合研究所代表取締役社長 奥山俊一



ただいまご紹介いただきました奥山でございます。私の略歴の方も、ご丁寧にご紹介いただきましたので、特に加えることはございません。ただ、このような場で、新春トップセミナーということで話をさせていただくようなほどの経験ではございません。日本総合研究所は総研でございますから、たくさんのエコノミストを抱えております。このような場で講演の依頼を受ければ、私が、「それじゃ、君、やってくれ」ということで講師を決めるわけでございます。実は1年半ほど前、こちらにいらっしゃいます篠原前経済学部同窓会会长から、指名を受けて、次の会長をお引き受けしました。そうしたら「経済学部の同窓会会长というのは幾つか仕事をしなきゃいかぬ、このような講演もその1つなのだ」ということで、本講演について七、八ヵ月ぐらい前に強要されてしまいました。「ほかの総研の理事とかではだめだ、おまえがやれ」ということでございましたので、やむを得ず、非常にふつつかでございますが、そしてまた、このような大学の先生と

か大阪財界を引っ張っておられる皆さんの前でお話しするような内容ではありませんが、お引き受けしたわけであります。

私のサラリーマン生活の中で、1つ特異点があるとすれば、私は、住友銀行に入りました、その大半の部分を国際部門で過ごし、なおかつ大半をロンドンに滞在し、シティの中で国際金融を勉強させてもらったということです。先ほどのご紹介でもありましたように、80年代もありましたが、実は70年代に6年半、72年から77年の暮れまで、80年代は80年から88年まで8年半、最後は90年代にも勤務しておりまして、通算19年ばかり滞在しました。銀行員生活の過半をシティに滞在したということになります。1997年に今の三井住友銀行の西川頭取が住友銀行の新頭取として誕生いたしました。その時点でロンドンから呼び戻されて、当時の住友銀行の国際部門を担当する経営会議メンバーということで、日本に帰ってきたわけであります。

ただ、そのころは、まさにバブルの清算に忙しい

ときでありまして、今もまだ一生懸命やっておりますが…私がやったことといえば海外資産の処分でした。住友銀行は海外部門で幾つかの優良資産を持っておりました。1つは加州住友銀行、これは非常に長い歴史を持った大銀行がありました。また、ヨーロッパでは、ゴッタルド銀行というスイスの3大銀行の次に来るプライベートバンクを有しておりました。一番大きな資産は、ゴールドマン・サックスへの5億ドルの投資でした。このような海外資産を全部キャッシュ化いたしまして、国内の不良債権の清算に穴埋めした訳です。比較的小さな投資回収(ディスインベストメント)ではありますが、ハワイにあった2つの子銀行も全部売却して撤退をしたわけです。

サラリーマンとしては非常に残念な仕事だったわけです。私の先輩とか同僚、特にそういうところで働いた人たちからは、「おまえは心のふるさとの銀行を売った」ということで、今でも怒りをぶつけられているわけであります。しかし、これからまた銀行が元気になって、活力を取り戻せば、再度投資できるわけであります。

住友銀行の海外資産の処分の仕事をいたしまして、さくら銀行との合併後、1年間、新銀行の国際部門担当として、東京で指揮したわけであります。そのときも、旧住友銀行とさくら銀行のネットワークを1つにしなければいけないというので、海外店舗の閉鎖をして回ったというわけであります。

そんな経験(キャリア)でございますので、こちらでお話をするとしても、皆さんのご関心の話題に合わせるのは難しいと、半年ぐらい前に世古口理事長にお目にかかったときに申し上げました。すると「いや、君の得意分野でいいから。」ということで、演題を勝手に決めさせていただいたわけであります。

得意分野と言われても、海外での仕事ぐらいでございますので…。そのときに考えましたのは、ちょうどこの講演会が1月の中ごろで、通常国会が始まっています。その最大の課題が郵政改革であろうということが半年前から判っておりました。小泉さんが「命運」をかけてこれをやろうということで、ずっと公約をしてきたわけであります。そういう意味で話題性があるのではないかと考え、私としては特に得意分野という訳ではありませんが、あえてこの演題を選ばせていただきました。

ただ、小泉構造改革の一つ一つをとってみましても、それはまさに日本を変えていこうという試みで

あるわけですが、残念ながら、私が見るところ、今まで全く成功しておりません。高速道路公団の問題でも、地方財政改革(三位一体改革)の問題でも、年金の問題でも、未だどれ一つ抜本的な解決の兆しが見えない。そのように民主党も攻撃しているわけであります。アメリカでは、1980年代にレーガン政権ができて、大改革をやりました。先ほどもご紹介がありましたけれども、サッチャーは1979年に英国の首相になったわけですが、80年代を通じて大改革をやってまいりました。そういう改革と比較した場合に、小泉改革というのは、残念ながら、今までのところ、その効果が余り出ていないのではないか。

1年ほど前、経済学部のOFCという社会人教育のための講座で、これも篠原さんに講演しろと言われて、「小泉改革とサッチャー改革」という講演をさせていただきました。小泉さんは若いころ英国で勉強し、きっと「サッチャー改革」のことが頭にあるということも思いましたし、言葉の端々に非常に力強いものを感じましたので、陰ながら応援をしているわけでございます。残念ながら、1年前に講演をさせていただいたときの気持ちから比較すると、私の小泉改革にかける期待も大分トーンダウンしてまいりました。各種の改革をやっていかなければならぬわけでありますけれども、なぜ日本ではなかなか「改革」が進まないのか、何が日本の改革を阻んでいるのかというようなところに多少焦点を当ててお話を進めさせていただけたらと思っております。

実は、「私の論点整理」ということで、相当のパワーポイント資料を私どもの調査部に用意させました。あまり議論されていないようなグローバルな視点のポイントも含まれております。時間の関係で、後程さっと飛ばしながら説明させていただきます。私の主要なポイントは、日本でこれからどう「改革」を進めていくかということについて、最終的には我々一人一人がしっかりと考えていかなければいけないということであります。

その話になります前に、せっかく機会を与えていただきましたので、我が社の宣伝を少しさせていただきたいと思います。

実は、今朝でありますが、私が本日大阪で講演をするというのを聞いた社員が、実は当社は当協会ともお取引をいただいているし、大変お世話になっているという話を知らせてくれました。又当協会の理

事をされている偉い先生方、特に工学部関係の先生方には、我が社の、具体的にはエンジニアリング事業本部というところであります、商品をお買い上げいただいたり、逆に私どもが共同研究をさせていただいたりというような関係もあります。また大阪大学ということで言えば、現在ある学部さんのコンサルテーションをさせていただいております。そんなことがわかりましたものですから、けさ大阪の秘書に、私どもの会社案内(パンフレット)を会場に入れておくようにということで、急遽手配させていただいたようなわけであります。

日本総合研究所というのは、実は前身がございまして、創業は35年前で、住友銀行の情報処理会社として、日本情報サービスと言っておりました。今から15年前にただいまの日本総合研究所という名前に変更しまして、同時に総研部隊を持ったわけであります。そのときには、住友グループの各社さんに出資をいただきました。非上場会社でありますし、広報宣伝活動を一切しないということもありまして、一般の皆様方はテレビや新聞で日本総研の名前を見られるだけでございますので、何をしている会社か余りよくわからないと言われるわけであります。私は、2年半ほど社長をしておりますが、それではいけないだろうということで、あらゆる機会に宣伝をさせていただいております。

大体3つの仕事をしております。

1つは、いわゆる「総研」部隊で、ここに100名ぐらいおります。後ほどもう少し詳しく説明させていただきます。

もう1つの分野はコンサルテーション部門で、ここには研究員が約300名ぐらいおりまして、「組織」「人事」から、もちろん「IT関係」、それから地方公共団体とか政府部門(ガバメントセクター)に対するコンサルテーション、とありとあらゆるコンサルの仕事をしております。

最も重要な部隊はシステムインテグレーター、いわゆる情報処理部門でございまして、本体に約3,000名、子会社(ジェイス)にも約1,500名の社員がおります。そういう意味では情報会社なわけであります。

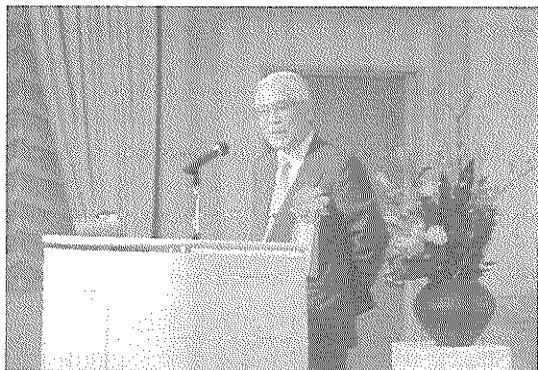
商業銀行(コマーシャルバンキング)部分からカードの部分、リースの部分、信販の部分など、金融一連についてのシステム会社であります。と同時に、一般産業も随分やらせていただいております。その中の一部門に、これは非常にユニークなんですが、

サイエソス事業本部というのを持っておりまして、原子力からナノテク分野にかかるシステム設計までやっております。また、エンジニアリング事業本部では、衝突解析をやっているLS-DYNAというパッケージを持っております。これは、日本の自動車会社さん全社に使っていただいておりますし、電気業界では電磁場のパッケージ(J-MAG)を持っておりまして、これも随分お使いいただいておりますので、そういう意味では、大学の研究者の皆さんのことでも、私どものパッケージが何らかの格好でご利用いただけているのではないかと思います。

昨日、私どもの東京本社(一番町)で、この3月末にナノ・バイオ領域のコンピューター・シミュレーションパッケージを発売するのですが、このプレリリース発表会をさせていただきました。本日の化学工業日報という新聞にも少し紹介が出ておりますが、高分子材料(ソフトマテリアル)の共通基盤プラットフォーム(OCTAプロジェクト)というのがあります。これは、名古屋大学の土井先生、今東京大学に移られましたが…「土井プロジェクト」と言われていたもので、経済産業省とNEDOの資金で開発したオープンパッケージであります。民間企業も協賛して、平成10年から13年の間でパッケージをつくっております。これは、大学で研究されたパッケージでありますが、非常に難しいので、これを商用化しようということで、お許しを得まして、13年から私どもが開発資金を入れまして、商用版のOCTA、(J-OCTA)といっております。Jというのは、JRI——日本総合研究所のJをとっておりますが、この発表会を昨日させていただいたところであります。今後日本の先端技術、ナノテク、バイオ、こういうところの研究が進むにつれて、このパッケージをご利用いただけるチャンスが出てくるのではないかと考えております。そういう意味では、当協会とも又いろんな接点が出てくるのではないかと思っております。

システム部門はそういうことでございますが、きょうの話は、どちらかといえば、シンクタンク部門に近いところでございますので、この辺の当社の活動を少しご説明したいと思います。

私ども15年前に総研になったわけですが、その時点で、日本には、野村総研他、幾つかの総研が既にございました。私どもは、どちらかといえば後発総研でございます。したがいまして、よその総研と同



じことをやったのでは社会的価値はないだろう、我々は独自の活動をしようということで「志」を明確にしました。私ども総研には、先ほど申し上げましたけれども、約100名のプロフェッショナルがおります。そのうちの60名は、マクロのエコノミストでさくら銀行、住友銀行のマクロの調査部の人たちが中心になって、創業当時は日銀の調査部さんのお手伝いもいただきながらスタートしたわけです。

いわゆる経済予測をしたり、大阪では「阪神タイガース効果」を試算したりしておりますが、基本的なスタンスとして、社会が直面する問題は何か、事実認識(ファクトファインディング)から問題提起(イシューレイジング)していこう、そして我々なりの問題解決(ソリューション)を社会に提案していこうと考えております。

前の調査部長でありました高橋は、今、理事になっておりますが、テレビ番組を幾つか持っております、レギュラーで出ておりますし、新聞紙上でもよく登場しております。調査部長の湯元も、内閣府などで大活躍をしておりまし、湯元の部下も、内閣府に入り込んで、政府と一緒に作業をしたりしております。また、若手のエコノミストでは、西沢というまだ30代の後半ですが、年金のプロであります、論陣を張っております。少子高齢化の問題では、女性で池本という研究員がおりまして、彼女もNHKなどで議論をしております。このようにいろんな分野(ジャンル)でエコノミストを抱えております。

単にマクロの状況を説明するのではなく、日本総研の意見としてバイアスがかからない、見解を出していこうじゃないか、そして社会をよくしていこうじゃないかというところにポイントをおいています。

総研の残りの40名は、実はこれが非常にユニークな部隊であります、「創発戦略センター」というグループです、「行動するシンクタンク」、即ち、頭で考えているだけではだめだ、実際に手足を動かして、アクションに結びつけようと、環境とかエネルギーとか、限られた分野でありますが、異業種交流のコンソーシアムから孵化(インキュベーション)による企業化をしていこうという活動をずっと続けてまいりました。今期中には、ファーストエスコ社という、省エネ会社が上場いたします。昨年もイー・キュービックという新しい会社をエネルギーの分野でつくりました。大阪で、環境の分野で話題になってくる会社がこれから話題になってくると思います。

ISVジャパンという会社ですが、アメリカに、溶融処理により放射能汚染を封じ込める(コンテイン)技術がありまして、それを10年前に日本に導入し、私どもが核になってつくった会社です。昨年は和歌山県の橋本市で、ダイオキシンに汚染された土壌を高温度で溶融・固体化処理いたしました。日本でも汚染土壌の改良にはいろんな技術があるわけありますけれども、固形化技術(ジオメント法)で、土壌をガラス状に固形化してダイオキシンを封じ込める(コンテイン)という手法であります。

大阪でと申し上げましたのは、能勢町が汚染土壌で大変な問題を抱えております。実は、昨年私ども公開入札(ビディング)で負けて、クボタの技術が使われることが一旦決定されたのですけれども、最終的にいろんな理由でうまくいかなくなりました。汚染土壌を東京で処理するということだったのですが、許可が得られないということで、話が戻っておりまして、ことしは能勢町で当社の技術が利用されるのではないかと期待しております。



これらの事業は、異業種交流のコンソーシアムで議論(ディスカッション)をし、ビジネスチャンスがあると見れば、起業していくこと、何も単にお金もうけのためにやっているわけではありません。私どもの出資は導入資本(シードキャピタル)だけで、マネージメントとか、ビジネスを推進していくためのいろんなハードルを一緒に越えていこうという試みです。「死の谷」(デスバレー)をどのように越え起業するかということを行っておりまます、当社内ではプロフィットセンターではございません。まさに新規事業の創造という社会貢献として行っていこうということあります。

昨年組成したコンソーシアムの一つに燃料電池の分野があります。燃料電池は通常自動車ではなく議論されますけれども、私どもは、住宅市場において燃料電池がこれから利用されるのではないかということで、住宅メーカーさん、ガス会社さん、機器メーカーさんと一緒に協力して、大きなコンソーシアムをつくっています。我々は燃料電池による電力市場創造(マーケットメーク)に関する多くの特許を申請しております、そういうものを将来特許保有機構という格好で、ビジネスに出来ないか考えております。

また、最近では、ICタグが非常に話題になっておりますが、私どもでは、これを静脈系のところで、すなわちトレーサビリティという観点から、MATICCSというコンソーシアムをつくっております。マテリアル・トレーシング・ICシステムといってますが、これも各社さんとコンソーシアムをつくって、今、ビジネスの可能性(フィージビリティ)を練っているところでございます。

こういう「行動する総研、シンクタンク」というのは、世界でも初めての試みだらうと思います。コンサルテーションとかシステムのところで収益を上げさせていただいたものを、株主の了解を得まして、社会貢献をしようという発想から出てきております。株主ということになると、三井住友銀行と三井住友リース、三井住友カード、と同様、三井住友フィナンシャルグループ(SMFG)が一人株主でございます。

そういう意味では、比較的ユニークな総研であります。このような業務を通じて当社のネームバリューが出てきておりまして、このネームバリューを何とか本業に利用したいというわけであります。

この辺で日本総研の紹介を終えて、本題に入りたいと思います。そういう総研でございますので、私どもの内部では、常々、若い人たちと一緒にになって、どのようにして日本をこれから若い人たちが「夢の持てる国」にしていくのかという議論をしております。

ことしになりました、新聞等を見ておりますと、人口減少の時代に入るとか、センセーショナルな記事が出ております。確かに、人口動態というのは、経済に非常に大きな影響を与えます。1900年には日本の人口は約4,000万と言われてきました。現在は1億2,000万を超えており、ピークにあると思います。これから徐々に減っていくわけですが、いろんな推計がありますが、この調子で減ってまいりますと、若い人がどんどん減りますから、出産もどんどん少なくて、2100年には大体6,000万ぐらいになるんじゃないかと言われております。2050年には1億ぐらい、今、政府でいろんな議論をしておりますのは、2020年とか25年とか、その辺でありますので、まだ1億1,000万ぐらいで、そんなに大きなインパクトではない。しかし、どんどん少子高齢化していくという意味において、人口動態は非常に重要なわけであります。

今、経済財政諮問会議で、「この国をどういう国に引っ張っていくのか。」「小泉改革の向こうには何があるのか。」という議論がされております。竹中大臣を中心に、阪大の本間先生もそうですが、牛尾さんとか、経済財政諮問会議のメンバーが日本の未来をどう考えるかという専門委員会が出来まして、大学の先生、そして私どもの翁百合(金融のエコノミスト)もそのメンバーになっておりますが、ことし3月末には「21世紀ビジョン」が作成されることになっております。

経済財政諮問会議のホームページを見ますと、日本の「21世紀ビジョン」ということで、専門委員会での議論が出ております。私も、時々興味を持って読んでおります。ことしの初めには、専門委員が箱根で勉強会を行い(但し、その議論は非公開のこと)外国人労働力をどのように入れるのか、少子高齢化時代をどう迎えるか、等が議論されております。

そのような議論がなされるとき「郵貯改革」「簡保改革」はまさに重要であります。私は、郵政改革の中で、「郵便改革」というのはそんなに大きなことではない、郵政改革での本丸は、官から民に大き

な資金の流れを変えることができるのかどうかということがポイントだろうと思います。

(スライド)

日本が今、直面しております財政の問題を浮き彫りにするために、チャートを用意したものですが、左側は財政収支の推移でありまして、日本は黒三角であります。財政は大巾赤字です。各国共赤字財政でありますけれども、日本の赤字財政幅は非常に大きい。そしてまた、政府債務の残高というのも、イタリアをはるかに超えて、GDPの160%，これは地方セクターも含んでおりますけれども、政府の長期債務だけで言いますと、大体GDPの140%ぐらいです。しかし、それでも非常に大きい。私がロンドンにおきましたときに、イタリアというのは本当によくなるのかなと思っておりましたけれども、その状況をはるかに超えて日本は悪い。

私ども、千代田区の住民を対象に、アクティブ・シニア・アカデミーというのをボランティアでやっておりまして、千代田区在住、在勤の50歳以上の方に毎月第3土曜日にお集まりいただいて、セミナーを開催しまして、その後、いろいろ意見交換会を行っているのですが、先週の土曜日に、湯元調査部長が「日本の財政問題」という課題を取り上げて、いろいろ議論をしておりました。

私は出席出来なかったので、彼の話を収録したものを新幹線の中で聞いてまいりました。日本の財政は危機的な状況にありますけれども、湯元調査部長によると、日本が、ロシアやアルゼンチンやイタリアと違うのは、外国からお金を借りているわけではなくて、片方に1,400兆という個人金融資産を持っていて、国債もほとんどが日本国内で消化されている。ロシアやアルゼンチンがつぶれたときには、ハイパーインフレーションで、金利は800%とか300%とかになったわけです。それは、海外からお金を借りていたからです。

日本の場合は、逆に金利が上がらない(長期金利が1.5%)ということが問題なわけで、みんな健全な金利にしたいと思っているわけです。ムーディーズとかS&Pが日本国債の格付を5ノッチぐらい下げまして、今、アフリカのどこかの国とよく似ているとか言いますけれども、これも変な話で、日本の財政赤字の状況というのは、海外からお金を借りて金融(ファンディング)をつけてもらっているのとは全く違う状況であります。いわば公的セクター、国が

赤字で、個人が貯蓄過剰です。一国の中で見れば、どうということはないわけであります。しかし、この状況は異常であることは間違ひありません。公的セクターの資金をいかに民間に戻してくるかということが、これから最大の課題であろうと思います。

したがいまして、郵政改革のポイントは財投改革そのものなわけであります。そういうところに私の焦点があります。

(スライド)

ここから、まとめましたパワーポイントをどんどん飛ばしてまいりますが、今話題になっておりますのは、昨年閣議決定をいたしました、これから郵政改革をやっていこうと。特に通常国会、3月ごろになると思いますけれども、立法措置をしていこうと。基本的枠組みは、4つの事業会社をつくりまして、2006年度末までを準備期間としまして、それから10年、2016年度までに完全に、特に郵貯と簡保のところは持ち株会社から分離して民営にしていこうというアイデアで、持ち株会社自身も株式会社化して民営化していこうということです。

どういうふうに今の郵政公社の人たちをそれぞれの会社に割り振るかとか、業務が肥大化するのをどう抑え込むかとか、情報システムをどうするかとかいうことが話題になっております。

今、郵政公社には従業員が二十七、八万人おりまして、拠点としては2万4,000拠点強、特定郵便局にして1万9,000近くのネットワークを持っております。これは、大変な政治団体であります。民主党系の全通信とか…民主党は労働組合には相当影響力を受けておりますので、今回の衆参の議論を聞いておりましても、岡田代表は、「基本的に賛成だけれども、中身が詰まっていないから云々」という歯切れの悪い論調になっております。昨日、参議院では、青木さんは非常に難しい言い回しをされておりましたけれども、自民党の中でも、小泉内閣の決めた枠組み並びにタイムテーブルは、全く詰まっていないというのが現状であります。

第2次橋本内閣のときに行政改革会議がありました。小泉さんはこのときは、皆さんご記憶だと思いますが、厚生大臣だったわけです。このときに、郵政公社にしようということを決めたわけであります。小泉さんは反対をいたしました。2つの条件を付けました。「財投預託を廃止しろ」と言って、これは実現をいたしました。2001年4月から財投預託制度

というのは廃止されております。ただ、廃止されたというだけで、お金はまだそちらに流れているわけであります。もう1つは、郵便の中で「親書事業を民間に開放しろ」ということで、2003年から開放することになったわけであります。これもいろんな条件がつきまして、ヤマトも結局はやっていない。しかし、小泉さんは、このころから非常に鮮明に郵政改革を言われていて、政権公約(マニフェスト)にも出して戦っているわけであります。

(スライド)

これから議論の焦点は幾つかあるわけであります、私なりに、「問題整理」をしてみました。そもそも郵政事業というのは、昔はともかく、今は意義そのものが随分と変わってきてるんじゃないか、本丸の公的金融問題、財投制度の改革、全体に国営部門(ガバメントセクター)をもう少し民営化した方がいいのではないか、(世界全体そうなっているではないか)それから今のままでは資源配分のゆがみが出るのではないか、資金貸与のリスクもあるのではないかということをまとめております。

(スライド)

私の論点整理という観点からは、内閣の閣議決定をした路線より、もっと強烈に、明確に改革を行わなければいけない。すなわち郵便はともかく、郵貯や簡保はそもそも完璧に廃止したらいい。すぐにはできないというのであれば、分割民営だというのが私の考え方であります。郵便のところも、今まで郵便が果たしてきた社会的役割は随分変わってきているのではないか。この中には、親書の部分と物流部門がありますが、物流部門というのは、今や産業界を支える非常に重要な柱であります。既に市場競争の結果、郵政公社はどんどん失地をしているわけです。

問題になっておりますのは、独占市場の親書の部門でもうけたお金を物流のところに回して、要するにマーケットを取り返そうというような動きが出てきているのに対して、ヤマト運輸が提訴したということであります。

郵便のところは、親書そのもののあり方も随分変わってきたわけですが、少し歴史的に見ますと、イギリスでは1840年に最初に切手が発行されて、40年代から50年代に各国で郵便制度ができております。日本では1871年に最初の切手が発行されております。

(スライド)

郵便の歴史というのはいろいろあるんですけども、そもそものところを考えてみると、これは情報をどのように伝達していくかということです。昔々のギリシャの時代には、「マラソン」というのはまさに戦況を伝えに行ったわけですね。ヨーロッパでも、マーチャントバンクのロスチャイルドとかウォーバーグとかが活躍したのは、まだ情報の伝わり方が少ない段階で、少しでも戦況を早くつかんで、勝つ方の国に融資(ファイナンス)をし、それでもってもうけようとした。日本では、総合商社の動きもまさにそうであります。世界各国にネットワークを持って、情報をつかんで、商売をしようというわけです。

近代では、タクシスという事業家がオーストリアにおいて、マクシミリアン皇帝がタクシスにウィーン～オランダ間の皇帝の書簡運搬を無料でやらせるというので、事業権を渡しました。タクシスは、最終的には1867年にプロイセンに郵便権を売却して、そこでドイツに国営郵便会社ができたわけです。こういう歴史に由来しているということです。

(スライド)

時間の関係上、余り詳しくは申し上げませんが、各国いろんな歴史があります。

(スライド)

インドや中国の場合も、まさに一緒であります。日本では、先ほど申し上げましたように、明治4年(1871年)に、東京～大阪間に郵便ができました。このころはまだ道路だとか、交通網もそんなによくなかったので、こういう郵便網を完備するという格好で社会資本が整備されていったということかと思います。

この時代は、もちろん電話もまだありませんでしたから、国家の運営という観点からも、産業の発展という観点からも、郵便というのは非常に重要な役割を果たしたわけであります。

(スライド)

それでは、郵便事業というのはどのようなマーケットと競争(コンピート)しているのかというのを見ますと、1つは、先ほど申し上げましたラジオとかテレビ、もちろん電話もあります。しかし、昨今は、ユビキタス社会に近づきつつあります。インターネットの時代でありますので、携帯電話からIP電話、ありとあらゆる情報伝達手段があります。情報の量ということになりますと、郵便が競争するチャ

ソスは全くない。もちろん郵便でないと困るというのも、昔は徴兵制度もありましたので、徴兵用の郵便が出るとか…今でも司法、立法、行政で多少は残っております。年賀状を出したりとかいうのはありますけれども、親書の売り上げというのはどんどん減っておりまます。インターネットを通じて行われたり、重要な情報伝達も、昨今問題になっておりますNHKという公共放送もありますから、放送にとってかわられたりとか、随分変わってきております。

ここではインターネットの利用者数と普及率の推移を示しておりますが、このような格好で情報はどんどん伝達されております、その情報伝達のコストが全然違うわけです。しかし、郵便のコストは昔とそんなに変わらない。日本の郵便のコストは、国際比較をしても、競争がありませんから、非常に高どまりをしているわけであります。

(スライド)

郵貯はどうなのかということを見てみると、郵貯は各国ともありますが、日本の郵貯というのは、郵便が1871年にできまして、その後すぐ郵便貯金制度というのが出てきております。これは、国際的に見ても、非常に早い制度であります。日本の銀行ができ上がりつつあるころに、郵貯は国の機関としてでき上がってき、その後非常に大きなシェアを占めていったわけであります。

(スライド)

それぞれの国で、どのあたりで郵貯制度ができるかというのを比較しておりますけれども、日本に比べて、英国以外は遅く出来てきた。なおかつ、米国ではもう廃止されており、英國、フランス、ドイツの例を見ましても、実際上、郵貯の占めるシェアは、国民経済的にはほとんど大きな意味を持っておりません。日本だけが非常に巨大な組織になっているわけであります。

(スライド)

世界の常識から言うと、巨大な郵貯組織を持って、大きな資金を公的部門から公的部門へ流しながら国家経営をしているというのは、まさに驚きであります。ここが一番の問題だと思います。

(スライド)

簡保はどうかというと、世界の常識から見れば、保険業を国営部門(ガバメントセクター)がやっているというのは、現時点ではほとんどありません。過

去は少しありましたけれども、どんどん民営化されまして、民間部門になってきております。日本の場合は、簡保は、郵貯と少し違いまして、1916年(大正5年)にスタートしておりまして、遅めのスタートであります。

(スライド)

これを見ていただきましても、保険の部分では、日本の場合、簡保—公的保険のウエートが3割ある。ドイツではまだ11%あるわけですが、フランスは民営化されました。基本的には各国とも民営化されているといえます。

(スライド)

これは、各国の保険部分の民営化の歴史を示しております。

(スライド)

2つ目の大きな課題であります。財投制度の改革の問題、これが本丸だと申し上げたわけであります。日本の財投制度というのは、郵便貯金がスタートしまして、これと表裏一体でありますので、ほぼこの時期にでき上がって、戦時中、戦後の国家経営において、非常に重要な役割を果たしたことは間違いないありません。

(スライド)

それでは、財投のような制度が諸外国にあるのかということで見てみると、一部似通ったものがありますけれども、その規模、内容において、国家が公的部門にこんな規模でお金を投じているという国は全くありません。米国の場合でも、政府が信用計画ということで、民間部門にお金を投じているのがありますけれども、基本的には政府が資金を投じる場合には、議会で決議をして投じるわけであります。日本のように財投制度の下で自由自在にお金が流れしていくというのは希有であります。

(スライド)

実は、ここが一番重要なところなんですが、財投制度改革というのは、2001年に一応預託制度というのはなくなったわけですけれども、まだ引き続き資金は、財投債を買うという格好で、公的セクターに流れています。それは、逆に、郵貯の方から見ると、貴重な個人の預金をリスクのある民間セクターには流せないですから、国債を買うか、財投に金を回すかになるわけです。

問題は、議会で決めて資金を流すわけではありませんから、一旦流れてしまうとその先どうなるかわ

からない。

例えば、住宅金融公庫というのがあります。我々が利用者としてそのメリットにあずかるわけありますけれども、お金を一旦借りて、それぞれ事情がありますので、先に返してしまう、(期限前返済をする)というようなケースがあります。一般の銀行も住宅ローンを出しておられますけれども、期限前返済をされると、銀行はすぐ、ALMといって債権債務の期間調整をいたします。しかし、財投として住宅金融公庫に出た資金は、郵貯の調達金利から何%か乗せて、長い期間出ておりますから、それは返済できない仕組みなんです。

これは、住宅金融公庫だけではありませんで、当初の借り入れ計画、金利のとおりに返済をしてくれということですから、住宅金融公庫は借り手からの期限前償還に応じるために、毎年毎年、数千億のミスマッチした金利差の部分を税金から補填してきているという事実があります。

また、国鉄を清算した際に、郵貯の特別会計が1兆円の資金援助を即座に容認して、国民の目に触れないところで処理しているというような問題もあります。昨今の新聞でもいろんなことが言われております。

政府は公表しておりませんので、実はわからない数字でありますけれども、大学の先生が、一つの試算を発表されておられます。月刊ESPという雑誌に「財政投融資の健全性」という題で、カリフォルニア大学サンディエゴ校の星先生と慶應大学経済学部の土居先生が共同で、「日本の財投機関への融資総額は357兆円あります、実に76%に当たる267兆円は不健全な機関への融資、すなわち不良資産化しております、これら実質破綻状況の財政機関への損失を補てんし、さらに既に失われた出資金を再注入するために必要なコストは、少なく見積もっても78兆円あります」とのことです。正確には検証のしようもありませんが、しかし、先ほど申し上げました住宅金融公庫とか、年金福祉事業団とか、高速道路公団とか、実質債務超過になっているような公社、公団がたくさんありますから、こういうのを見てみると、政府セクターにおける累積赤字といいますか、不良債権というのは非常に多いんじゃないかなと想像できます。

民間の金融機関は、血のにじむような努力をして、過去々と築いてきた蓄積でもって不良債権を処理

してきたわけですが、これは、これから国民が我々の税金でもって処理いかなければならない負債であります。今のところ隠れ債務であります。ここが非常に問題なわけです。

(スライド)

諸外国との比較で、欧米には貯蓄銀行というのがあるわけですが、そういうところを合わせると、日本の郵貯預金の全体預金に占めるシェアは同じようなものだという議論がされますが、これは、全く間違った議論で、欧米では、ドイツが一部、公的貯蓄銀行がありますけれども、ほとんどのところは民営化されております。ドイツの貯蓄銀行も、実は非常に数の多い小さな貯蓄銀行であります、日本の郵貯のような強力(パワフル)な組織ではありませんから、そういう意味では、日本はいかにも特殊な格好で国家運営をしていると言わざるを得ません。

(スライド)

財投債について、財投預託は禁止されましたけれども、財投債の消化という格好で、何ら実態は変わっていないというのを数字でお示ししているのがこの表であります。

(スライド)

これは、諸外国、この場合はフランスでありますが、同じような財政制度改革を2002年ぐらいまでかかってやってきた例を示しているわけであります。いろんな公的金融機関が整理、淘汰を経て、民営化されているのが示されています。

(スライド)

次に、市場、事業環境の変化ということについて、ちょっと触れたいであります。そもそも公益事業、郵便事業などは、政府が参入、価格規制を設けて、政府自体が事業を運営する固有の事業だというふうに考えられてきたわけです。昔はそうでした。

公的規制が是認される要因は、よく言われる議論は、競争原理にゆだねてしまうと、独占、寡占市場となって、市場の失敗が起こる、したがって、サービスの低下や割高な価格、研究開発の遅延が起こるというようなことがあります。また、設備コストが大きいために、ネットワークの設備は非常に大きいわけですが…需要が小さいと、自由な市場参入を認めると、国民経済全体として見れば、いわば埋没コスト、重複投資になって、遊休、不稼働化するという議論、そしてまた、外交、国防、警察など、純公共財の供給を市場原理にゆだねることは、経済合

理性を欠くだけでなく、国家政策上、不可だというわけです。郵便は、戦時下では国家の情報伝達手段であったわけで、こういう部分から、各国では国営事業としてやってきたわけあります。

(スライド)

諸外国でどういうセクターが国営セクターになっているのかというのを見たのがこの表です。括弧書きになっているのが、まだ国営になっているということですが、このところ随分、日本もそうでありますけれども、国営セクターが民営化されておりまます。郵便だけとっても、ドイツが民営化されておりまして、ほかの国ではまだ公営であります。もちろん郵貯とか簡保とかいうのを持っているところと持っていないところ、持っていても小さいところとか、いろいろあります。

(スライド)

郵便事業のユニバーサルサービス義務というのがよく議論されます。ユニバーサルサービスの義務というのは、親書を届けるという重要な仕事が今でもありますから、大体諸外国もあります。これも、ドイツポストが民営化された後、非常に郵便局の数が減って、ユニバーサルサービスの義務が果たされていないのではないかという議論が起こりましたけれども、逆にドイツポストは、最近ではネットワークをふやしております。

ネットワークというのは、実は、あるところではもうかっていなくても、ネットワークになっているから競争力がつく、「競争力の源泉」だという考えがあります。先ほどからヤマト運輸の例を何回か出しておりますけれども、ヤマト運輸でも、大体3分の1ぐらいの拠点は赤字だそうです。しかし、赤字でも、その拠点を持つことによって、ヤマト運輸の競争力が出てくるということでありまして、そういう観点からは、必ずしも、今、国会で議論しているようなことではないのではないかと思います。

いずれにしても、ユニバーサルサービスの義務というのは、ある程度必要だと思いますので、そういうものは社会的なコストを払ってでも維持する必要はあると思います。ただ、都心にあるたくさんの郵便局は、今の時代、余り価値がないのではないかという感じがいたします。

(スライド)

ドイツの場合、ユニバーサルサービスの義務を課しているドイツポストが、まさにそれを競争力の源

泉と言っているわけでありますが、これは、ドイツの各州、旧東独も入っておりますけれども、特に貧しいところで新規参入がどんどん出ているという姿を示しております。左側の方が大体東ドイツの州であります。こういうところの方が郵便事業への新規参入がふえているということあります。ドイツ全体をカバーするわけではなくて、地域をカバーする民間の郵便会社であります。

(スライド)

次に、資源配分の問題に少し触れてみたいと思います。

これは、財政投融資で民間と政府の2本ルートでお金が流れていくというのはいかにも非効率で、モラルハザードを起こし、場合によっては政府の公債発行が民間の資金調達を締め出す(クラウディングアウト)などの問題があると言っているわけであります。

日本は肥大化した政府セクターを持っているために、よく内外格差問題が指摘されます。米国に対して我が国の物価水準は1.9倍になっており、産業向けの価格、機械とか材料とかサービスのところでコストが高く、これが競争力の喪失の原因になっているのではないかということが指摘されております。まさに資金の流れを民間から民間へ流した方が、効率的な経営が行われるのではないかということを言っているわけであります。

(スライド)

また、これも指摘されていますが、右の方の県民所得が高くなっているところに資源配分が行っていない。左の方の地方、日本は島根が一番1人当たりの行政投資額が多くなっているわけであります。そういう観点からは、資源配分のゆがみが国民1人当たりで見ても随分と拡大しているのではないか。一票の格差というのとよく似た議論ですが、このような問題もあります。

(スライド)

GDPに占める公共投資シェアというのを見ますと、小泉内閣のこのところの公共投資抑制政策から、少しは変わってきております。しかし、GDPに占める公共投資のシェアは、日本はまだ非常に高い。ドイツ、英国は1%台、米国でも2.5%，フランスでも3.1%であります。

(スライド)

最後に、資金運用のリスクということが議論され

ております。民営化によって経営の自由度をどこまで拡大するかというのは、今議論の対象になっているわけでありますけれども、へたをしますと、巨大な民間の郵便貯金会社ができる。民間になれば、民間に資金が回りますからよろしいわけですけれども、今は郵貯は政府保証が全部ついておりまして、移行期間、2007年まではつくわけです。なおかつ税金も払わない、預金保険も払わないというようなことをしますと、その間に焼け太りになってしまふという議論も出てまいりますし、そもそも郵貯や簡保がどのような資金運用をしていくのかというのは、これから大変な議論になってくると思います。

いずれにしても、資金運用調達というのは簡単なことではありません。民間の銀行があれだけ苦労しているわけありますので、今の郵貯が運用のためにお金を貸したり、分散投資をするノウハウを手に入れるというのは、簡単にはできることではありません。

(スライド)

フランスでも、郵貯改革というのがいろいろ議論されて、日本と同じような問題があったわけあります。フランスの場合は、出口の財投改革の方から始めたということあります。これから郵貯問題といいますか、ラ・ポストという国営郵便局が議論されるということになります。

(スライド)

これはドイツの例で、一番下の欄の国営の貯蓄銀行の資金量が徐々に少なくなってきております。ドイツは貯蓄銀行は州立であるがゆえに、安全じゃないかということで、多くの預金を吸収していたわけでありますけれども、ここは400～500の州立の小さな貯蓄銀行がありますから、最近では「暗黙の政府保証」が疑問視され、全体に縮める預金シェアというのは、徐々に下がってきております。

日本の郵貯の問題を議論する場合に、今すぐ廃止できないのであれば、分割民営にすることによって、徐々に金融機関に占める割合(ウェート)を下げてゆく一つの例になるのではないかというので、これを入れたわけあります。

いろんな角度(アングル)で見てまいりましたけれども、私が申し上げたいのは、政府案でも自民党がまとめた「自民党の論点整理」でもなく、これから日本の日本を考えていく場合には、まさに小泉さんが言っているように、民間にできることは民間にゆだね、

効率のいい国家経営をしていかないと、いろんな過去のうみが整理されないのでないかということです。

冒頭申し上げましたけれども、郵貯、簡保というのは、基本的には民間でできる。こういう部分について、分割民営にして、徐々にその部門(セクター)を小さくすればいいのではないか。

私も実は郵便貯金をしているわけで、預金は国によって保証されていますから、一番安全なわけであります。ただ、これは、よくよく考えてみると、目の前はいいのですが、そのお金がずっと回っていきまして、後々負担がくるというツケを回しているだけあります。要するに、民間にできることは民間にするというのが大原則ではないか。

その際に、郵貯や簡保部分で、まだユニバーサルサービスという議論がありますけれども、どうしても残しておかなければいけない寒村があるのならば、それもいいのかなと思いますが、それは例外的でそんなに大きな議論ではないだろうと思います。郵便についても、これは国営でも民営でも構わないわけでありますが、世の中は大体民営化の方向に行っているということです。

ここで重要なことは、親書の部分と物流部門は完全に分けて考えた方がいい。法律も、そもそも郵便法と物流部門は別の法律で、ヤマト運輸とか佐川急便とか、既にコンペティターがそこにいまして、民間会社がサービスと価格の両面で市場を駆逐しているわけです。これは、民間会社が効率経営をしているから、我々がいいサービスを受けているから、そういう格好になるわけです。

ここで大問題は、郵便の親書の事業でもうけている収益を物流部門に回して、そこで競争して生き残っていくこう、少しでもシェアを失わないようにしていう今の公社の動きです。ここがこれからどういう判断が出るのかわかりませんけれども、非常に大きなところで、親書部門と物流部門は収益管理を分離すべきです。どういう時代になっても、ユニバーサルサービスを課している事業と一般の完全に自由な競争をしている部分との収益は別管理させるべきだと私は思います。

この辺も、閣議決定した中には全く入っておりませんし、また4事業間のリスク遮断とか、相互の利益補てんを許さない仕組みを今回どうしても作っておかなければいけない。

ここも全く触れられていないのでありますけれども、私は、閣議決定した内容も非常に問題だなと思っておりますのは、過去の郵貯の債務、すなわち政府保証付の預金の管理については、新しく郵貯銀行をつくって、そこで、一応分けるわけですけれども、一緒に管理をするということになっております。

これは、非常にまやかしの議論でありますて、今までの郵便貯金の残高(210兆円)というのは、全部政府保証がついているわけでありますので、財投に行っている、それから国債を買っているというのはわかっているわけで、債権債務の期間も全部定っているわけです。期日まで待たなければいけないですから、少なくとも10年間は整理期間が要るわけですが帳簿(ブック)上は別管理をして、新しい郵貯銀行の中に入れるべきではない。別管理をすると同時に、スワップという金融手法もありますから、債権債務のミスマッチは調整できます。そして、今の状況ですと、スワップしますと、こういう低金利でありますので、膨大な収益が出てまいります。公的セクターに出ているお金は非常に高い金利で出ておりまし、国債も、そこそこ昔の国債を持っておれば、表面非常にもうかっている格好になっていると思います。

しかし、実は、その収益というのは、本当の収益ではありません。今後財投資金ということで、郵貯から流れた金が最後に本当に返ってくるのかどうかということになってきますと、不良資産がありますから、この不良資産の償却引当にも充てなければいけない。全部は整理できないということになりますと、最後は国民の税金で整理するわけありますけれども、これからつくる新しい郵便貯金会社にそれを一緒に管理させたり、そこで運用を任せるというのはまやかだと考えます。この議論は全くされていないのでありますけれども、ここは国民としては注意を払うべきだろうと思います。

本当は、これだけ多くの国債を出しているわけでありますので、国債管理庁をつくって、国債管理庁でこの部分は管理すべきではないかと思っております。

内閣で決めた案とも離れて、非常にドラスチックな案のように思われますが、日本の過去の清算をするという意味では、こういう問題にどうしても迫っていく必要があると思います。

数日前に、「もはやバブル後ではない」というこ

とを竹中大臣の経済演説の中で聞いたことを思い出すわけであります。これからまさに「攻めの改革」をしていかないと、日本はおくれるのではないかという意味において、私は全面的に賛成するわけです。本当に抜本策で郵政改革をやっていただきたい。特に財投改革、その中身は、公的部門の整理、公的金融機関の整理ということでありまして、民間の活力を利用して、日本を夢のあるといいますか、あすのある国に、この辺で再構築をする必要があるのではないかと私は思っております。

どうも長時間お聞きいただきましてありがとうございました。(拍手)

○司会 奥山様、どうも長時間ありがとうございました。

今大変問題になっております難しい郵政改革の問題について、長年銀行にお勤めで、さらには日本総研のいろいろなプロジェクトなどで解析するというか、そういうお立場からの奥山様のご意見をちょうだいいたしました。

まだ少し時間もございますし、せっかくの機会でございますので、ご質問を受け付けたいと思います。自由にご発言いただいたらと思いますので、よろしくお願ひします。

○菊野(大阪大学) きょうは楽しいというか、難しい話をわかりやすくお話しいただきまして、どうもありがとうございました。

私は、工学系といいますが、情報科学研究科で研究しておりますですから、実はテクニカルターム自身がわからない部分があったんですけれども、この種の議論を日曜日の朝のテレビで見ていて、いつも感じますのは、お互いが信念を述べ合っているだけで、なかなか議論にならない。

よく使われるフレーズが、きょうのお話の中にもありました世界の非常識だからこうするんだというんですが、もう一つすっきりいかないですね。どういうことを期待するかというと、できればもう少し科学的な議論はできないものだろうか。例えば、シミュレーションをやってみて、Aという方式だったらこうなる、Bという方式だったらこうなる、だからこちらの方がいいんですというような議論をしてもらうとわかるんすけれども、どうもテレビの対談のような場合には、お互いがお持ちになっている信念をぶつけ合っているだけで、どちらをとりましょ

うといったときに、我々が判断できないという思いをいつもしているんです。その辺いかがなものでしょうか。

○奥山 社会科学というのはなかなか難しくて、実験できないというところがありますので、今、先生おっしゃったような格好では、なかなかクリアに説明できないところはあると思います。

しかし、諸外国の例というのも、一つの流れとして、国家が直接前面に出て経済を運営するのがいい時期というのも当然あるわけありますし、明治維新後の日本、そしてまた戦後の日本がここまで発展した中には、政府の資金、公的資金が上手に流れリードしてきたというのはあると思います。また、中国において、まさに今、公営セクターが中心になっている。しかし、外国の資金がどんどん入ってきて大改革が起こっている。これはこれで是認できるだろう。

しかし、社会がどんどん進んで、変質してまいりましたら、それぞれ国民のニーズといいますか、需要といいますか、どういう社会をつくりたいかということも変わってまいりますし、経済の面でいえば、どうすればもっと効率的にという部分があると思いますので、効率性からいえば、政府セクターと民間セクターを比較してみると、どの国におきましても、どの分野をとりましても、先進諸国では勝負はあったのではないか。

そういう意味において、どうしても政府で経営しなければいけない部分については、政府に残す必要があると思いますけれども、今の先進国で大きな政府を求めていこうというのはまずないのではないか。もちろん、大きな政府といった場合に、社会保障とか、スウェーデン型の、国民負担は高くてもいい、しかし国家が年金とか国民の健康について十分保障してほしいというふうにみんなが思えば、これはそういう国にすればいいと思いますし、アメリカのように、健康保険なんかは自分でやりやいいんだ、お金のない人とお年寄りの部分だけ国が面倒を見るという考え方で、全体の国民負担を少なくするというやり方もあると思います。

そういう国を目指すかというのは非常に重要で、ここは議論しなければいけないと思いますが、経営効率、資源の配分、そういうような観点にだけ絞って、今のお話で言えば、これは大体結論は見えていないのではないかという気がいたしますが、いかがで

ございましょうか。

○菊野 これはお尋ねしにくいんですけども、例えば、国民がどういう幸せを求めるかによってというお話を前提にあったと思いますけれども、そうした場合に、仮に世界の非常識であっても、日本固有のやり方といいますか、そういうのが採用される可能性というのは、経済の分野ではなかなかないものなんでしょうか。

○奥山 私は、本当に国民がそういう国を求めれば、そういうふうになると思います。例えば、日本の人口問題というのは大変な問題だということで議論をされてきておりますけれども、移民政策について、日本は現時点で世界で非常にユニークな国です。基本的に移民を入れないという考え方をしている国はまずないのではないか。一時は南アフリカとかオーストラリアとかありましたけれども、今はまずそういうことを正面から言っている国はない。難民がどんど来るのはいけないでしょうけれども。

先般、「ネクストプライムミニスター」である岡田代表に話を聞く機会がありました、岡田さんに、「民主党はどういう国を考えて、これからマニフェストをつくっていかれるんですか。」と申し上げたら、本当に移民政策のところは悩んでおられました。岡田さんは反対論者なんですね。そうしますと、きっと日本の成長はこれからよくてゼロ成長、場合によつては成長率はマイナスになってくるということを是認して、民主党としてはそういう国をつくりたいとそのときはおっしゃいました。

民主党の政策綱領、マニフェストということになると、ゼロ成長もしくはマイナス成長の経済を抱えながら走るというのは、国民としては、いかにも夢がないということになるのではないか。

だから、そういう選択をすればそういうふうになりますし、私なんかは全く逆方向で、どんどん入ってくればいいと。ただ、こういう人は入ってきては困るという、そのチェックはしなければいけないと思います。基本的に知能レベル、IQの高い人だけ選別して入れるというのは難しいと思いますけれども、それぞれ考え方によって違うのではないかと思います。

ただ、我々がどういう社会を求めているんだというのをまさに議論しないといけない。そういう意味で、マニフェストを各政党がつくって、それを議論して、そっちに向かって社会を構築していくという

努力は必要なのではないかと思います。

○駒沢(関西大学) きょうのお話、非常にありがとうございました。

私の感覚では、ヤマトの宅急便が出てきてから、非常に郵便のサービスがよくなつたんです。例えば、1980年ごろ、イギリスから日本に国際郵便を送って、着いてから別のところへ転送する手続をしたら、2,750円だったんです。クレームをつけたら、決まりだから払ってくれと、幾らか安くならないかと言つたけれども、ならなかつた。

今は安くなつてゐるんです。これはなぜかといふと、ヤマトが国際宅急便をやつてゐるので、向こうに値段を合わせてゐるんです。二十四、五年して、値段が半分になつております。そういう点において、競争するといふのは非常にいいことだなと思いました。

きょうのお話では、郵便の値段、サービスよりもっと大事なのは、投融資の問題ですね。こちら側の方が大事だということがわかつりました。どうもありがとうございました。

○奥山 郵便の問題も非常に大事でございまして、先ほどのサービスの向上なんですが、これは、まさに競争がなせるわざですよね。郵便局が今、大変なサービスをする。「真っ向サービス」だとかいろいろ言っておりますけれども、これは、まさに競争がなせるわざでありまして、独占企業ならそんなことはしないわけです。

ここにちょっと数字があるんですが、1990年には(親書は今でも100%郵便局ですけれども)小包とか物流のところで、郵便局は日本の24%のシェアを持っていたんです。このときはヤマトが3割ぐらい持つておりまして、まだ佐川急便はこの事業に参入しておりませんでした。

直近でこの数字を見てみると、郵便局は、郵便事業(小包・物流)では10%台に下がつています。もう既に14%マーケットシェアを落としております。この間、ヤマトは大体3割以上をキープしているんですが、佐川が入つてしまつて、競争が激化して、価格も消費者にとってよくなつた。

価格よりも、このごろは宅急便の配達(デリバリー)について、本当にきめの細かいといいますか、私どもIT会社でございますから、サービスを提供しているんですが、ゴルフバッグをどこかに送る。ところが、ほかの用事ができて、ゴルフができないから、

すぐ取り戻そうと思って、佐川急便でもどこでも電話をすると、今ここにありますというのがピンポイントでわかるんですね。

配達(デリバリー)にしても、ずっと出かけて、いないので、この日にしてくれと言つたら、その日の何時にはぱちっと運んでまいります。

こういうサービスといふのは、価格のうちだらうと思いますが、圧倒的に競争がなせるわざで、我々が利便性をかち得てきているわけですので、全くおっしゃるとおりだと思います。

○廣津(ハニースチール) ロンドンに20年近くおいでだったということですが、小さな政府ということで、サッチャーさんのところがよく比較に出るわけですが、1つは、イギリスは小さな政府でうまくいっているのかどうか。

もう1つは、私の子供がイギリスに住んでいるんですが、イギリスは年金が破綻して、年金ももらえないで、今70歳以上の人は大変なんだと。ロンドンはいいけれども、ロンドンから離れると、イギリスは暮らしにくくて、毎日ジャガイモを食つてゐると。イギリスの人はスコッチも飲まずに、ビールを飲んで、ビールを飲むときは何も食べずに飲んでゐると。年金が破綻しているといふのはどういうふうになつてゐるのか、その辺もしおわかりでしたら、教えていただきたいと思います。

○奥山 実は、私も英国の年金をそろそろもらえる年齢になってまいりまして、今週土曜日から、私の娘が去年英国人と結婚しましたのですから、私は仕事で、(娘に会いに、女房も行くんですけども)その際に、女房は62歳でございますので、英國の女性は63歳から年金をもらえるので、そろそろ手続きをしなければいけないということで、今準備をし始めております。私は65歳から国家年金がもらえることになつております。

1ヵ月ほど前だと思いますが、英國にお住まいになられる日本人の方が、「英國の年金はすばらしい」という記事を書いておられたのを読んだことがあります。私は、どのぐらいすばらしいかわかりません。私がもらう年金は大した金額ではありませんけれども、それでもちゃんとくれるようあります。

サッチャー政権は、1979年にできて、91年まで続いたわけですが、その後、メジャーとかブレアとか、ブレアは労働党政権でありますけれども、サッチャリズムを全く踏襲しております。英國経済と

いうのは、現在のところ、非常にパフォーマンスがよくなっています。

私が1972年に初めて英国に行きましたときには、このころは日本の給料も低かったんだろうと思いませんけれども、現地での給料は日本円換算で日本でもらった給料の2倍程度となりました。その後、英国はどんどん悪くなってまいりました。

60年代後半から70年代にかけてのサッチャー前、サッチャーの中ごろ、フォークランドぐらいまでは、暴動が起こり、大変な時代で、ポンドは暴落しました。私が参りましたときは、1ポンド1,008円の時代でございましたけれども、どんどん下がって、最後は200円ぐらいにまでなってまいりました。(1997年に最終的にロンドンを去ったわけですが、そのときは1ポンドが200円でございました。)

私は、英国にかけておりましたので、私の貯金と少しばかり日本に置いておりました貯金を英国に持っていました。そのまま今でも塩漬けにしておりまして、来週行きますと、金利で生活できるわけでございます。現時点で1ポンド200円で為替は、全く等価で、その間に金利は、平均5%以上ネットで取っておりますから、大変いい選択をしたと思います。これは、サッチャーさんのおかげでございます。

皆さんご出張で行かれるとと思いますが、今や英国の物価高というのは大変でございます。ホテルも高いし、食べるものも高いし、アメリカの倍ぐらいの感じがいたします。それは、1つは、多少バブルぎみではありますけれども、英國経済の実態を反映しているのではないか。だからこそ英國はユーロに入らないんですよね。いろんな議論がありますけれども、いまだに英國は、ポンドをユーロなんかと一緒にするかと本心思っていると思います。これからまた国民投票があると思いますけれども、今のままだと否決されますね。それだけよくなっていると私は思います。

サッチャーがやったことは、悪いこと也有って、大学改革なんかは大変厳しい荒手の手法でやらされました。森嶋先生なんかは(亡くなられまして非常に残念なんですが、向こうにおきましたときには、いろいろお話を伺う機会がありました。)大変な急先鋒でサッチャーを攻撃されて、本なんかもたくさん書かれております。いろんな議論はありますけれども、少なくとも経済のパフォーマンスという観点からいえば、すばらしい国になっている。

一番重要なことは、國民が「希望と氣概」を持てるかどうかだと思います。私は、70年代に最初に英國に行って、この國は偉大な國だったけれども、ますます沈んでくるなというのを実感いたしました。隣に住んでいる人と話をして、そういう感じがいたしました。日本はそのころ、80年代に向けて昇り調子でした。90年代にはもうバブルの頂点ですかね。その頃日本からお客様が来られると、英國なんかから学ぶことがあるか、全部おれたちが教えてやると云っておられました。銀行も、80年代にはトリプルAの銀行でございますので、どこへ行っても、だれとでも会える。それが、90年代に行きますと、だれも会ってくれないという悲惨な差がありました。

今、日本で、日本の明日はどうなのかというのを考えると、非常に悲観論が多いですよね。國民に氣概がなくなってきた。その部分が非常に心配だという気がいたします。

サッチャーは、経済改革をやったわけありますけれども、実は精神改革をやっているんです。氣概を植えつけたと言われております。フォークランド戦争一つとっても、戦争に突入する前は、ほとんどの英国人は、こんなばかな戦争をやるのかと言っていたわけですが、戦争に突入すると(議会で開戦を決定している訳ですから)サッチャーみずからリーダーシップをとって、毎日のようにテレビ演説をし、毎日のようにいろんなところで話をして、國民の意見を変えてきたわけです。戦争に勝ったということも一つのきっかけだっただろうと思いますけれども、「どういう遠いところであっても、英國人が人権や資産を踏みにじられるのは許さない」ということでございますから、なかなかのものであります。サッチャーは、当時のレーガンなんかの精神的なバックボーンになっております。

外交面でも、ゴルバチョフと対等というか、ゴルバチョフがサッチャーに会いに来ております。回顧録というのがありますので、お読みいただくと非常におもしろいですが、大変なリーダーだということは間違ひありません。銀行嫌いだったようでございますので、私は、サッチャーさんから、話を聞く機会はありましたけれども、お目にかかる直接話をする機会はありませんでしたが、大変な方だったんだなと思います。

○正田(フジキン) 私の個人的な経験ですけれども、この間、お年玉のくじが当たったので、郵便局

に行きましたら、土曜日閉まっているんですね。ちょっとがっかりしました。

それと、郵便切手ですけれども、120円とか140円とかは結構使いたいんですけれども、そういう切手がないんです。110円とか130円とかはあるんですが、これは、海外へ郵便を送るときに使う切手のようです。

そういう点で、一事が万事、郵政というのはこんなやり方で仕事をしているのかということで、とてもじゃない、だめだなという印象を受けました。

それとは別に、今おっしゃったことは、レーガンとかサッチャーとかは、大変大きな改革をしたわけですが、日本ではそういう改革はできないと、何がそういう改革を阻んでいるかということを最初におっしゃったんですが、それに対する答えを余り聞いていないんですが、どうなんでしょうか。やっぱり人間の問題でしょうか。

○奥山 実は、その辺は、時間の関係で飛ばしたんですけども、最大の問題は、政府と与党のねじれ現象で、これが日本の改革を阻んでいる最大のポイントだと思います。国民が大きな変化を求める場合には、内閣は全幅の信頼を得た与党から出てくるというか、もしそれが合わないんであれば、閣僚をかえてもいいですし、政治的なリシャッフルがあってもいいと思いますけれども、今、内閣が何かしようと思っても、それが自分の母体からも反対を受けるようなことでは絶対できない。ここが一番の問題であります。

小泉さんになられてから、経済財政諮問会議をつくれて、そこを中心にいろんなことをやってこられたわけですけれども、そこがまだ十分機能していない。もっとそこがリーダーシップをとらなければいけないと思いますし、サッチャーでしたらもっとやっただろうと思います。小泉さんも、政治生命をかけてやるのはいいですけれども、もっといろんな意味で前面に出てリーダーシップをとらないと、丸投げだとかいろんなことを言われて、結局は中途半端に妥協策をとってしまうのではないか。今後もそういう色合いが強いのではないかと私は感じております。

私は、何も郵政公社の人たち、郵政公社の仕事ぶりについて批判をしているわけではありません。職員の方は一生懸命やられていると思いますし、生田総裁も旧三井OSKにいらっしゃった方ですから、よく存じ上げております。時々お目にかかる、「ご苦労さまですね」と申し上げているんです。誤解のないように申し上げておきますが、きょうの話は、私も預金者でありますし、私の会社も、これから新しい制度ができたら、郵便局に対してシステムを売り込もうかなと思っております。そういう問題ではなくして、「どういう国をつくっていくのか」、「どういう国家経営にしなければいけないのか」、「そのためには何をしたらいいのか」ということなのです。

最後のところは、そういうねじれ現象はあるんですけども、こういう国をつくろうと、3月に今の内閣府でつくるアイデアが出てまいりますけれども、「それをつくるプロセスはどうなのか」、「そういうためにはどういう構築をしていかなければいけないのか」というのを決めたら、自民党なら自民党はこういう格好でやろうと、反対政党は、いや、我々はこういうプロセスでやろうと。それを世に問うて、そういうことで選挙をする。それがマニフェスト選挙だと思いますけれども… 国民の信頼を受けた社会のありよう、その社会をどう構築するかというプロセスまで選択を国民に任せてやっていくしかないのではないかと考えます。

前回の選挙で、民主党を中心にマニフェスト選挙をやったわけでありますが、私どもも実はマニフェストを評価する仕組みをつくりしております。言論NPOという会社がありますが、そこと一緒になりまして、私どもは、各政党の経済政策について、私どもなりに評価をしております。これはシンクタンクとしてやっているわけでありますが、国民一人一人が政権公約の評価をしていかなければいけないということでしょう。それしかないのではないかと私は思います。

○司会 大分時間も迫っておりますが、ほかよろしくございますか――。

それでは、奥山様、本日はどうもありがとうございました。(拍手)